

環境経営レポート

対象期間:2023年 4月 1日~2024年 3月31日



北海道カネライト株式会社

発行日 2024年 6月15日

目 次

1. 組織の概要（事業者名，所在地，事業の概要，事業規模など）
2. 対象範囲（認証・登録範囲），レポートの対象期間及び発行日
3. 環 境 経 営 方 針
4. 環 境 経 営 目 標
5. 環 境 経 営 計 画
6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容（実施体制を含む）
 - 6－1. 実施体制
 - 6－2. 環境経営計画に基づき実施した取組内容
7. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価，
並びに次年度の環境経営目標及び環境経営計画
 - 7－1. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価
 - 7－2. 次年度の環境経営目標
 - 7－3. 次年度の環境経営計画
8. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果，並びに違反，
訴訟などの有無
9. 代表者による全体の評価と見直し・指示

1. 組織の概要(事業者名, 所在地, 事業の概要, 事業規模など)

1-1. 事業者名及び代表者名

北海道カネライト株式会社

代表取締役社長 田谷内 貴大

1-2. 所在地

北海道 恵庭市 恵南 13番地1

1-3. 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者

技術課長 宍戸 裕次

担当者

安全衛生推進者 技術課長 宍戸 裕次

連絡先

電話 0123-33-5121 F A X 0123-33-5125

1-4. 事業の概要

押出法ポリスチレンフォーム断熱材の製造

1-5. 事業規模 (2023年度)

売上高

約14.4億円

従業員数

24人(役員を除く)

工場延べ床面積

約14千平方メートル

※事業年度4月~3月

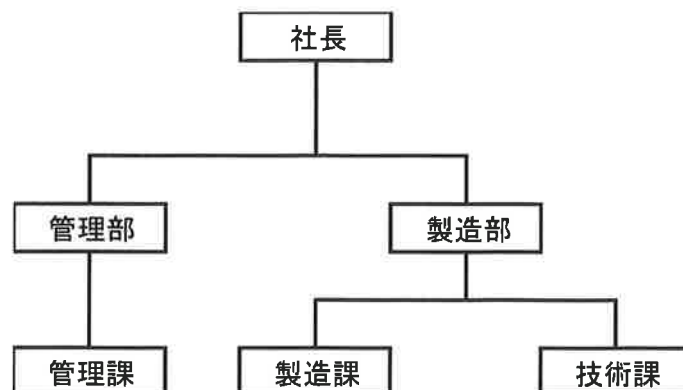
2. 対象範囲(認証・登録範囲), レポートの対象期間及び発行日

2-1. 対象事業活動

押出法ポリスチレンフォーム断熱材の製造

2-2. 対象事業所

北海道カネライト株式会社 本社(全社)



2-3. レポートの対象期間及び発行日

本環境経営レポートの表紙に記載

3. 環境経営方針

<基本理念>

北海道カネライト株式会社は、建築分野における省エネルギーの手段として有効な断熱材の製造会社として地球温暖化の抑制に貢献しています。また、土木分野においても、寒冷地における道路舗装工事では、弊社断熱材を用いたCO₂発生量の少ない「断熱工法」を広めることでも、温室効果ガスの抑制に貢献しています。一方で、製造過程で生じる環境負荷を最大限に抑えることも企業として重要な責務であると認識しています。私達は従業員一丸となり、あらゆる取組みによって環境負荷の継続的改善に努めます。

<基本方針>

私達は本方針を全従業員に周知し、生産活動において次のような環境保全活動に取り組めます。

1. 省エネルギーでのCO₂排出量削減

- ・太陽光発電設備の活用によりエネルギー原単位及びCO₂原単位を削減します。
- ・徹底した工程管理と改善活動によりトラブルを減らし、効率的に安定した製品を製造することでエネルギー、原料の原単位向上に取り組めます。
- ・新規設備の導入、設備老朽化更新、既設設備の改良で性能を向上させ、加工工程を省くなどプロセスの効率化に取り組めます。
- ・工程ブローエアー及び搬送コンベアの間欠運転の継続により消費電力を削減します。
- ・ノー残業DAYの運用により冷暖房、照明、OA機器の省エネに取り組めます。

2. 産業廃棄物削減

- ・生産活動で発生する廃棄物の削減と分別を徹底し、リサイクルやサーマルリカバリーにより埋め立て量の削減に取り組めます。

3. 水使用量削減

- ・生産工程で排水している冷却水の一部を循環利用して水使用量削減、維持に取り組めます。
- ・循環冷却水の温度の適正化を図ることにより水使用量削減、維持に取り組めます。

4. 自社が提供する製品に関する環境配慮

- ・広域認定制度によるユーザー廃棄品のリサイクルを実施します。
- ・家電、食品容器由来の再生原料を積極的に使用します。

5. 環境関連法規の遵守

- ・年2回コンプライアンス委員会を開催し、環境関連法規を遵守します。

6. 環境コミュニケーション

- ・環境経営レポートを公表し、地域清掃活動など積極的に取り組めます。

7. 環境経営の改善

- ・環境経営の継続的改善を実施します。

制定日：2023年4月24日
北海道カネライト株式会社
代表取締役社長 田谷内 貴大

4. 環境経営目標

項目	2022 年度 実績	2023 年度 目標	2024 年度 目標	2025 年度 目標
1) 二酸化炭素排出量削減 原単位 (トン-CO ₂ /トン)	0.792	0.784 (1%削減)	0.776 (1%削減)	0.768 (1%削減)
2) 廃棄物排出量削減 (埋立処分) 原単位 (kg/トン)	1.32	1.31 (0.5%削減)	1.30 (0.5%削減)	1.29 (0.5%削減)
隔年発生汚泥量 (埋立処分) 原単位 (kg/トン)	1.74	0	1.60	0
廃棄物排出量計 (埋立処分) 原単位 (kg/トン)	3.06	1.31	2.90	1.29
3) 水使用量 原単位 (m ³ /トン)	16.7	16.6 (0.5%削減)	16.5 (0.5%削減)	16.4 (0.5%削減)
4) 化学物質使用量削減	化学物質の適正な管理			
5) 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮	計画通りリサイクル原料を使用する			
6) 環境関連法令による規制を順守する	年2回法令遵守状況の確認で環境異常・環境苦情ゼロ達成			
7) 環境コミュニケーション	環境経営レポートの公表及び地域清掃などへの参加			

1) の二酸化炭素排出量の排出係数 0.601 kg-CO₂/kWh (2020 年度算定用北海道電力排出係数を使用)

本係数については 2021 年度の報告値を基準年度として相対評価できるよう、電力会社を変更する等の大きな変更が無い限り、3 年～5 年間変更しないこととしています。

2) の廃棄物排出量の目標は最終排水槽清掃による汚泥(約 7.3 t)は現行以上の削減が難しいため、削減目標とは別管理としています。

2022 年度は隔年実施の排水槽清掃について汚泥量を削減するために 1 年周期で実施したが、汚泥発生量が減らなかったため、2023 年度からはまた隔年周期に戻した目標値としています。

3) 2022 年度 排出総量(実績)、生産指数(実績)

CO₂ 排出総量 3,508t-CO₂、廃棄物総量 5.85t、水使用総量 74,020 m³、生産指数 4,432t

2023 年度 排出総量(計画)、生産指数(計画)

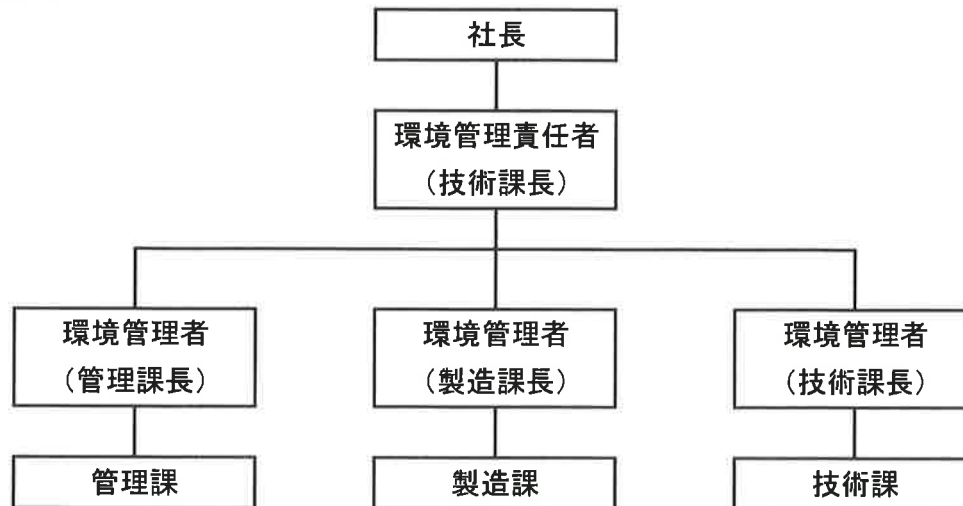
CO₂ 排出総量 3,475t-CO₂、廃棄物総量 5.81t、水使用総量 73,571 m³、生産指数 4,432t

5. 環境経営計画

項目	2023 年度 目標	具体的な取組みの内容 (達成手段)
1) 二酸化炭素排出量 (トン-CO ₂ /トン)	0.784	・太陽光発電の稼働によりCO₂を削減。 ・徹底した工程管理によりトラブルを減らし、効率的に安定した製品を製造する。 ・工程ブローエアーの間欠化及び搬送コンベアの間欠運転化の継続により電気使用量を削減。 ・省エネベルトを工場全体の駆動機器への採用を継続し、消費電力を削減。 ・生産計画を効率化し切替ロスを削減。 ・空気漏れ量の適正管理。 ・ノー残業DAYの運用により冷暖房、照明、OA機器の省エネに取り組む。 ・不要照明の消灯、各居室内の温度管理(夏 25℃以上/冬 23℃以下)の徹底を行い、エアコン等の使用電力削減に取り組む。
2) 廃棄物排出量 ※隔年発生汚泥量 ※※廃棄物排出量計 (いずれも埋立処分) (kg/トン)	1.31 ※0 ※※1.31	・廃棄物の分別強化によるマテリアルリサイクル化・サーマルリカバリー化を実施。 ・社内メールを利用したペーパーレス化の実施。 ・ミスプリント紙の裏面の再利用化の推進。 ・工場全体の床落ち原料改善を強化・原料戻しによる埋立処分発生の削減。 ・廃棄物処理方法の見直し・原料納入形態の見直しによる削減。 ・再利用・熱回収化可能業者の更なる調査。
3) 水使用量 (m ³ /トン)	16.6	・製造工程の更なる生産性向上の実施。 ・各設備停止時における冷却水停止の徹底。 ・老朽化した配管、水周り設備の更新工事及び、計画的な改修工事の実施。 ・工場冷却水槽の井水汲み上げ量を温度制御で調整することで汲み上げ量を最小限化すると共に、汲み上げ温度の最適化を検討し水使用量を削減する。 ・冷却水回収システムの継続及び、他工程での検討。
4) 化学物質使用量削減	化学物質の適正な管理	・化学物質の毎月の棚卸により使用量を管理する。
5) 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮	計画通りリサイクル原料を使用する	・再生原料の利用を推し進め、また「広域認定制度」を利用した産業廃棄物の回収を推し進め、マテリアルリサイクルを推進した押出法ポリスチレンフォーム断熱材の製造に取り組む。
6) 環境関連法令による規制を順守する	年2回法令遵守状況の確認で環境異常・環境苦情ゼロ	・大気(エアコン等冷媒)・騒音・廃棄物は、法規制に準じて自主管理を推進(必要に応じて届出)、排水については法令で定められた定期測定を確実に実施し、公害の防止に取り組む。
7) 環境コミュニケーション	環境経営レポートの公表及び地域清掃などへの参加	・環境経営レポートを公表する。 ・恵庭市主催清掃活動へ参加し地域社会へ貢献する。

6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容(実施体制を含む)

6-1. 実施体制



6-2. 環境経営計画に基づき実施した取組内容

1) 二酸化炭素排出量の削減

- ・ 今期から太陽光発電設備が稼働する計画であったが、建柱工事までと系統連系には至りませんでした。
- ・ 徹底した工程管理によりトラブルを減らし、効率的に安定した製品の製造に努めました。
- ・ 小集団活動により慢性的な設備トラブルの改善を実施し、歩留まりを向上させました。
- ・ 工程ブローエアーの間欠化及びブローエアーのブロワ化、コンプレッサーサイズの適正化を実施し、電力削減を行いました。
- ・ 非連操3交替での生産計画の効率化、管理体制の安定化の取組を実施しました。
- ・ 非連操3交替操業による生産停止後の空気・蒸気の早期停止に取り組みました。
- ・ 2012年度から導入している省エネベルトの使用を継続し、電力削減を行いました。
- ・ 蒸気漏れ箇所の適時処置・蒸気配管・フレキシの保温処置を行い、蒸気ロスの削減に取り組みました。
- ・ ノー残業DAYの運用により冷暖房、照明、OA機器の使用電力の削減を行いました。
- ・ 工場・居室を問わず、昼休み・休憩時の不要照明の消灯に取り組み、使用電力の削減に繋がりました。

2) 廃棄物排出量(埋立処分)の削減

- ・ 加工設備からの粉漏れや切削屑飛散について小集団活動によって計画的に改善を進め、集塵フードの改善などを実施することで廃棄量を削減しました。
- ・ 社内全体で、廃棄物の中から更に熱回収化が出来る物の分別を進め、廃棄物(埋立処分)の削減と資源の有効利用を行いました。
- ・ 事務所では、オンライン会議の活用を継続し、社内メールを利用したペーパーレス化、ミスプリント紙の裏面再利用等を進めコピー用紙を削減、製造部門では生産管理資料の仕組みを改善してペーパーレス化を行いました。

3) 水使用量の削減

- ・冷却水槽の水溫自動制御設備の汲み上げ温度の最適管理、及び老朽化した水周り設備の改修工事、冷却水回収システムの保守管理の実施などにより、井戸水汲み上げ量の削減をしました。
- ・管理業務部署では、台所・トイレの無駄な水使用の防止に努め、節水を進めました。

4) 化学物質使用量の削減

- ・該当化学物質については、毎月の棚卸を実施して使用量を適正に管理しました。

5) 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮

- ・使用済みの魚箱・食品トレイ類（発泡スチロール製）、家電リサイクル法で回収された廃冷蔵庫のトレイを粉砕・ペレット化したものを再生原料として利用することにより、循環資源の適正な循環的利用、廃棄物の削減に寄与しています。
- ・環境省から「広域認定」を受け、建築現場等で発生するカネライトフォームの廃材を回収して再原料化する事により、リサイクルの促進、廃棄物の減量、適正な処置を推進しています。

6) 環境関連法令による規制を順守

- ・年2回実施のコンプライアンス委員会で順守状況を確認。大気（エアコン等冷媒）・騒音・廃棄物は、法規制に準じて自主管理を推進し、排水については法令で定められた定期測定を実施しました。

7) 環境コミュニケーション

- ・例年参加している恵庭市主催のクリーンウォーキング、ゴミゼロの日へ参加して地域社会とのコミュニケーションを図りました。

7. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価、並びに次年度の環境経営目標及び環境経営計画

7-1. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価

1) 対前年未達成項目とその理由

- ・二酸化炭素排出量原単位

対前年生産量の減少により固定消費部分の電気使用量の比率が増えたため。

- ・水使用量原単位

対前年生産量の減少により固定消費部分の水使用量の比率が増えたため。更に、2023 年度は冬季定修期間を長くとり必要があり、凍結防止のために水を流した期間が増えたため。

2) 対目標未達成項目とその理由

- ・二酸化炭素排出量原単位

1) の理由に加え、計画していた太陽光発電の工事が遅れ、系統連系が未達成となったため。

- ・水使用量原単位

1) の理由に同じ。

項目	2022 年度	2023 年度		対前年比 (削減率)	対目標 評価
	前年実績	目標	実績		
1) 二酸化炭素排出量削減 原単位 (トン-CO ₂ /トン)	0.792	0.784 (1%削減)	0.815	2.9%増加	×
2) 廃棄物排出量削減 (埋立処分) 原単位 (kg/トン)	1.32	1.31 (0.5%削減)	0.92	30.3%削減	○
隔年発生汚泥量 (埋立処分) 原単位 (kg/トン)	1.74	0	0		
廃棄物排出量計 (埋立処分) 原単位 (kg/トン)	3.06	1.31	0.92		
3) 水使用量 原単位 (m ³ /トン)	16.7	16.6 (0.5%削減)	18.83	12.8%増加	×
4) 化学物質使用 量削減	目標：化学物質の適正な管理 実績：毎月の棚卸により使用量を管理。				○
5) 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮	目標：計画通りリサイクル原料を使用する。 実績：家電由来・食品容器由来再生樹脂の積極的購入及び利用を継続及び広域認定制度の受入を実施し、計画通りのリサイクル原料使用を達成。				○
6) 環境関連法令による規制を遵守する	目標：年2回法令遵守状況の確認で環境異常・環境苦情ゼロ達成 実績：排水・騒音についての自主管理基準値オーバーは、過去3年間で0件。環境異常・環境苦情ゼロを達成。				○
7) 環境コミュニケーション	目標：環境経営レポートの公表及び地域清掃などへの参加 実績：例年参加している恵庭市主催のクリーンウォーキング、ゴミゼロの日へ参加。環境経営レポートを公表。				○

1) の二酸化炭素排出量の排出係数 0.601 kg-CO₂/kWh (2020 年度算定用北海道電力排出係数を使用)

本係数については 2021 年度の報告値を基準年度として相対評価できるよう、電力会社を変更する等の大きな変更が無い限り、3年～5年間変更しないこととする。

排出総量 (実績)、生産指数 (実績)

2022 年 CO₂ 排出総量 3,508t-CO₂、廃棄物総量 5.85t、水使用総量 74,020 m³、生産指数 4,432t

2023 年 CO₂ 排出総量 3,478t-CO₂、廃棄物総量 3.94t、水使用総量 80,350 m³、生産指数 4,267t

2) の廃棄物排出量の目標は最終排水槽清掃による汚泥 (約 7.3 t) は現行以上の削減が難しいため、削減目標とは別管理としています。

7-2. 次年度の環境経営目標

項目	2023 年度 実績	2024 年度 目標	2025 年度 目標	2026 年度 目標
1) 二酸化炭素排出量削減 原単位 (トン-CO ₂ /トン)	0.815	0.784 (3.8%削減)	0.776 (1%削減)	0.768 (1%削減)
2) 廃棄物排出量削減 (埋立処分) 原単位 (kg/トン)	0.92	0.91 (0.5%削減)	0.90 (0.5%削減)	0.89 (0.5%削減)
発生汚泥量 (埋立処分) 原単位 (kg/トン)	0	1.60	0	1.60
廃棄物排出量計 (埋立処分) 原単位 (kg/トン)	0.92	2.91	1.30	1.29
3) 水使用量 原単位 (m ³ /トン)	18.83	18.7 (0.5%削減)	18.6 (0.5%削減)	18.5 (0.5%削減)
4) 化学物質使用量削減	化学物質の適正な管理			
5) 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮	計画通りリサイクル原料を使用する			
6) 環境関連法令による規制を順守する	年2回法令遵守状況の確認で環境異常・環境苦情ゼロ達成			
7) 環境コミュニケーション	環境経営レポートの公表及び地域清掃などへの参加			

1) の二酸化炭素排出量の排出係数 0.601 kg-CO₂/kWh (2020 年度算定用北海道電力排出係数を使用)

本係数については 2021 年度の報告値を基準年度として相対評価できるよう、電力会社を変更する等の大きな変更が無い限り、3 年～5 年間変更しないこととしています。

2) の廃棄物排出量の目標は 1 回/2 年の頻度で最終排水槽清掃による汚泥が発生する為、汚泥分 (約 7.3 t) を加味して目標を立てています。

3) 2023 年度 排出総量 (実績)、生産指数 (実績)

CO₂ 排出総量 3,478t-CO₂、廃棄物総量 3.94t、水使用総量 80,350 m³、生産指数 4,267t

2024 年度 排出総量 (計画)、生産指数 (計画)

CO₂ 排出総量 3,475t-CO₂、廃棄物総量 4.03t、水使用総量 82,878 m³、生産指数 4,432t

4) 1) の目標値は対前年生産量換算指数の増加を加味した削減率となっています。

7-3. 次年度の環境経営計画

項目	2024 年度 目標	具体的な取組みの内容 (達成手段)
1) 二酸化炭素排出量 (トン-CO ₂ /トン)	0.784	・省エネテーマ発掘事項の計画的な推進。 ・太陽光発電の稼働開始によりCO₂を削減。 ・徹底した工程管理によりトラブルを減らし、効率的に安定した製品を製造する。 ・省エネベルトを工場全体の駆動機器への採用を継続し、消費電力を削減。 ・生産計画を効率化し切替ロスを削減。 ・空気漏れ量の適正管理。 ・ノー残業DAYの運用により冷暖房、照明、OA機器の省エネに取り組む。 ・不要照明の消灯、各居室内の温度管理(夏 25℃以上/冬 23℃以下)の徹底を行い、エアコン等の使用電力削減に取り組む。
2) 廃棄物排出量 (埋立処分) (kg/トン)	0.91	・廃棄物の分別強化によるマテリアルリサイクル化・サーマルリカバリー化を実施。 ・社内メール、オンライン会議を活用したペーパーレス化の実施。 ・ミスプリント紙の裏面の再利用化の推進。 ・工場全体の床落ち原料改善を強化・原料戻しによる埋立処分発生の削減。 ・廃棄物処理方法の見直し・原料納入形態の見直しによる削減。 ・再利用・熱回収化可能業者の更なる調査。
3) 水使用量 (m ³ /トン)	18.7	・製造工程の更なる生産性向上の実施。 ・各設備停止時における冷却水停止の徹底。 ・老朽化した配管、水周り設備の更新工事及び、計画的な改修工事の実施。 ・工場冷却水槽の井水汲み上げ量を温度制御で調整することで汲み上げ量を最小限化すると共に、汲み上げ温度の最適化を検討し水使用量を削減する。 ・冷却水回収システムの継続及び、他工程での検討。
4) 化学物質使用量削減	化学物質の適正な管理	・化学物質の毎月の棚卸により使用量を管理する。
5) 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮	計画通りリサイクル原料を使用する	・再生原料の利用を推し進め、また「広域認定制度」を利用した産業廃棄物の回収を推し進め、マテリアルリサイクルを推進した押出法ポリスチレンフォーム断熱材の製造に取り組む。
6) 環境関連法令による規制を順守する	年2回法令遵守状況の確認で環境異常・環境苦情ゼロ	・大気(エアコン等冷媒)・騒音・廃棄物は、法規制に準じて自主管理を推進(必要に応じて届出)、排水については法令で定められた定期測定を確実に実施し、公害の防止に取り組む。
7) 環境コミュニケーション	環境経営レポートの公表及び地域清掃などへの参加	・環境経営レポートを公表する。 ・恵庭市主催清掃活動へ参加し地域社会へ貢献する。

8. 環境関連法規等の順守状況の確認及び評価の結果ならびに違反、訴訟等

主な法律	重要な順守すべき事項	順守評価
廃棄物処理法	廃棄物の適正な保管・処理・契約	違反なし
工場立地法	変更届出（生産施設・緑地・環境施設の面積）	違反なし
騒音規制法	設備の設置・変更届出（コンプレッサー・ファン）	違反なし
フロン排出抑制法	業務用冷凍空調機の適正な管理とフロン類の排出抑制	違反なし
省エネ法	省エネ定期報告・中長期計画書の提出	違反なし
温対法	温室効果ガス削減計画・温室効果ガス削減計画実績報告	違反なし

環境関連法令の順守状況を環境安全衛生委員会及びコンプライアンス委員会で確認した結果、違反や訴訟はありませんでした。

環境関連法令において、国・道・市からの指摘はありませんでした。又、近隣住民の方々からの環境に関する苦情についてもありませんでした。

9. 代表者による全体の評価と見直し・指示の有無

9-1. 全体の評価

今期は対前年で生産量減となり特にCO₂原単位については達成が困難な状況でしたが、信頼の生産力センターからの協力もあり、本格的に省エネ活動への取り組みを開始したと感じている。設備面ではエアブロー部のブロー化・コンプレッサー容量の適正化によるエア使用量の削減、常時稼働している設備の必要性を検証し、不要機器を停止。管理面では非連操三交替体制を安定化させ、生産計画の効率化や小集団活動によって工程成績の改善を実施した点は評価する。

また、昨年度に続き2020年12月に着工した太陽光発電装置の稼働遅れが、4年目に突入し、ようやく今年の8月頃には系統連系となる見込みです。今年こそは太陽光発電・省エネ発掘テーマの推進により、すべての目標が達成できると期待しています。

9-2. 見直し・指示

① 環境経営方針

見直し事項：以下の方針を追加しました。

- ・ 信頼の生産力センター協働により省エネ発掘テーマを推進し、エネルギー原単位及びCO₂原単位を削減します。(太陽光パネル系統連系開始、蒸気削減、製品倉庫ファン電力削減、工水ポンプ電力削減など)

② 環境経営目標

見直し事項：以下の通り変更します。

- ・ CO₂目標 原単位 0.784→0.784 変更無し。対前年実績原単位 3.8%削減
- ・ 水使用量目標 原単位 16.6→18.7 変更。対前年実績原単位 0.5%削減
- ・ 廃棄物目標 原単位 1.31→0.91 変更。対前年実績原単位 0.5%削減

③ 環境経営計画

見直し事項：以下の計画を追加しました。

- ・ 省エネテーマ発掘事項の計画的な推進。

④ 実施体制

変更無し。

以 上